

令和6年度 事業報告

総 論

令和6年は、新年早々に能登半島地震が発生し、能登半島全域をはじめ、富山県内の一部でも建物の倒壊や津波、液状化の影響による、甚大な被害が出るなど、衝撃的な年明けとなりました。能登半島ではその後、最大震度5強など数多くの余震が発生しましたが、9月には記録的な大雨により、被災地は再び大きな災害に見舞われました。

また、8月には日向灘を震源地とするM7.1の地震が発生したことにより、初の「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」が発表され、日本中で防災意識が高まった1年でした。

特に猛暑等の影響で在庫が減少傾向にあった「コメ」への不安が買い込み需要に拍車をかけ、「令和の米騒動」が起きました。新米が市場に出回ってもコメの価格高騰は収まらず、今年3月にはついに政府が「備蓄米」の放出に踏み切りました。

国内経済は、マイナス金利政策が解除され、賃金の上昇も高水準となりましたが、物価の上昇には追いつかず、「実質賃金」の伸び悩みが続いております。

国内政治は、10月に第50回衆議院議員総選挙が、そのわずか1か月前に自民党総裁に選出されたばかりの石破茂氏の下で行われましたが、自民党と公明党の獲得議席は過半数には及ばず、30年ぶりに少数野党による内閣が誕生しました。

海外に目を向けると、ウクライナや中東での戦争は終結の目途が立たず、特に今年1月に就任した、トランプ米国大統領の関税をカードにした「ディール(取引)外交」に世界は翻弄され、国際情勢は先行きの見えない状況が続いております。

自動車業界に関しては、グローバル市場では主要メーカーが行ったEVシフトの見直し、国内市場では一昨年末から続く「型式指定」をめぐる認証不正問題など、業界に影響を及ぼす出来事が多く発生した1年となりました。

このような中、令和6年度の全国の新車販売台数は、3年連続で前年を上回ったものの、僅か1%増の457万5,476台となり、今年も500万台割れとなりました。県内の自動車保有台数につきましても、平成30年3月をピークに微減・微増を繰り返しており、傾向的には微減へと転じていることから、人口減少の影響が少しずつ現れています。

10月から本格運用が始まった、OBD検査など、自動車を取り巻く環境が大きく変化する中、自動車整備業界が取り組まなければならない課題は山積しておりますが、ユーザーが安心・安全にお使いいただけるよう、業界としての社会的役割を果たしつつ事業の振興を理念として、令和6年度に策定した事業計画を、以下の通り積極的に展開いたしました。

業界振興・活性化対策といたしましては、ユーザーに対して、自動車の安全確保、環境保全に貢献している整備業界の社会的有用性や、プロによる点検・整備の必要性などの情報を発信し、業界の社会的地位の向上に取り組んで参りました。また、整備士の人材確保のため「富山自動車整備人材確保・育成連絡会」による運輸支局の高校訪問に同行し、本会の技術講習所では、整備事業場で働きながら資格を取得することが可能であること等についてアピールして参りました。

業界健全化対策といたしましては、特定整備認証の経過措置が令和6年3月末を以って終了しましたが、会報や各種研修会等で周知を図った結果、その取得率は全体では約8割、認証工場についても約7割と、全国的にも高い水準となりました。また、各事業場における法令遵守の徹底、特に指定整備事業については、法令遵守の再徹底を図るとともに、各種研修会を通じ適正な業務運営の徹底を図りました。

法制・税制対策といたしましては、OBD検査について、システムへの事業場登録、検査用スキャンツールの準備と特定DTC照会アプリの使用を促し、会員整備事業者が令和6年10月からの本格運用へスムーズな移行ができるよう努めました。また、自動車関係諸税の負担軽減に向けた要望活動等を展開いたしました。

行政協力・交通安全対策といたしましては、富山運輸支局が実施する街頭検査への協力を各支部の会員整備事業者とともに積極的に行いました。また、平成30年10月から交付が始まった、富山県版図柄ナンバーを始め、全国版図柄入りナンバー、大阪・関西万博特別仕様ナンバーの普及・頒布業務に努めて参りました。さらに、希望ナンバープレート等のインターネットによる申込み受付等の利用促進を図って参りました。

ICT化促進対策といたしましては、指定整備事業者に対し、継続検査OSSの普及と利用の促進に取り組むとともに、記録等事務代行制度への登録の推進を図って参りました。また、自動車の高度化に対応するため、点検整備に必要な情報ネットワークシステム「FAINES」の更なる普及促進に努めました。

環境保全・省資源対策といたしましては、地球温暖化防止のため、商工組合と協力し、インターネットを利用した「リサイクル・リユース部品」の利用について、その普及・促進を図りました。

自動車ユーザー対策といたしましては、自動車の定期的な点検・整備の必要性和保守管理意識の高揚を浸透させるため、国土交通省が実施する「自動車点検整備推進運動」に参画し、「マイカー点検キャンペーン」を展開。その一環として会員整備事業者と協力して「ユーザー点検教室」、「街頭無料点検」を開催いたしました。また、富山運輸支局をはじめとする行政機関と自動車関係団体との協力で、「Toyamaまるっとクルマフェスタ2024」を開催し、自動車ユーザーへの啓蒙活動に努めました。

自動車整備技術の向上対策といたしましては、自動車整備士の養成、整備主任者技術研修の充実に努めたほか、自動車の高度化に対応するための「ADAS(先進運転支援システム)等の新技術に関する研修会」や、電気自動車等の整備業務に係る特別教育等の講習を開催し、整備士の技能向上並びに労働安全教育の啓蒙に努めて参りました。

さらに、11月30日(土)に「第24回全日本自動車整備技能競技大会」に出場し、整備技術の向上に役立てることができました。

広報活動といたしましては、商工組合と連携し業界内の意思疎通を図り、整備業界への理解と認識を高め、自動車ユーザーに対しては、TVCMやSNSなどで、点検整備の必要性を訴えるとともに、OBD点検やOBD検査など整備制度改正に関する情報提供も積極的に行いました。

組織運営対策といたしましては、定款に定められた諸会議を開催し円滑な組織運営に努めて参りました。

事務局の活性化、効率化といたしましては、商工組合との連携をより強化するとともに、日整連の研修等により意識改革を進め、業務の合理化を図り、組織のスリム化と経費削減に努めました。

令和6年度に取り組んだ事業概要は、以上のとおりです。

本年度事業の推進に当たり、会員・関係各位のご理解とご協力に対し深く感謝の意を表する次第であります。

なお、本年度の具体的な実施項目は次のとおりです。

貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
銀 行 預 金	120,572,538	117,227,519	3,345,019
未 収 入 金	17,758,735	13,892,113	3,866,622
在 庫 品	6,585,018	8,258,241	△ 1,673,223
仮 払 金	1,167,641	688,221	479,420
前 払 費 用	1,311,928	184,800	1,127,128
流 動 資 産 合 計	147,395,860	140,250,894	7,144,966
2. 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産	(107,019,040)	(107,019,040)	(0)
土 地	107,019,040	107,019,040	0
(2) 特 定 資 産	(218,002,812)	(193,002,812)	(25,000,000)
預 り 保 証 預 金	3,240,000	3,240,000	0
退 職 給 付 引 当 預 金	29,082,812	29,082,812	0
施 設 改 善 積 立 預 金	185,680,000	160,680,000	25,000,000
(3) その他固定資産	(325,467,476)	(336,355,499)	(△ 10,888,023)
建 物	296,013,902	303,637,287	△ 7,623,385
建 物 附 属 設 備	8,424,364	8,794,484	△ 370,120
構 築 物	5,570,101	12,095,993	△ 6,525,892
機 械 設 備	9,377,411	3,395,373	5,982,038
車 両	1,573,187	2,279,359	△ 706,172
什 器 備 品	2,490,035	2,957,007	△ 466,972
リサイクル料預託金	69,250	69,250	0
ソ フ ト ウ エ ア	1,949,226	3,126,746	△ 1,177,520
固 定 資 産 合 計	650,489,328	636,377,351	14,111,977
資 産 合 計	797,885,188	776,628,245	21,256,943

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 金	19,397,836	18,245,480	1,152,356
未 払 消 費 税	2,587,100	4,822,000	△ 2,234,900
仮 受 金	70,000	1,160,000	△ 1,090,000
預 り 金	288,520	753,638	△ 465,118
希 望 ナ ン バ ー 預 り 金	5,370,420	5,933,100	△ 562,680
納 税 引 当 金	14,500,000	13,000,000	1,500,000
流 動 負 債 合 計	42,213,876	43,914,218	△ 1,700,342
2. 固 定 負 債			
預 り 保 証 金	3,240,000	3,240,000	0
退 職 給 付 引 当 金	29,082,812	29,082,812	0
会 館 建 設 借 入 金	26,000,000	32,000,000	△ 6,000,000
固 定 負 債 合 計	58,322,812	64,322,812	△ 6,000,000
負 債 合 計	100,536,688	108,237,030	△ 7,700,342
Ⅲ. 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産	0	0	0
指 定 正 味 財 産 合 計	0	0	0
2. 一 般 正 味 財 産			
一 般 正 味 財 産	697,348,500	668,391,215	28,957,285
一 般 正 味 財 産 合 計	697,348,500	668,391,215	28,957,285
(うち特定資産への充当額)	(185,680,000)	(160,680,000)	(25,000,000)
正 味 財 産 合 計	697,348,500	668,391,215	28,957,285
負債及び正味財産合計	797,885,188	776,628,245	21,256,943

正味財産増

科 目	決 算	予 算
I. 一般正味財産増減の部		
1. 経 常 増 減 の 部		
(1) 経 常 収 益		
① 受 取 会 費 等	(107,355,200)	(105,200,000)
一 般 会 費	27,851,000	27,500,000
業 務 割 会 費	77,194,200	77,000,000
入 会 金	990,000	300,000
協 力 費	1,320,000	400,000
② 事 業 収 入	(318,844,055)	(315,200,000)
受 講 料 収 入	7,914,047	7,500,000
研 修 教 習 収 入	11,607,184	12,000,000
登 録 試 験 収 入	1,927,721	1,800,000
登 録 標 板 収 入	143,523,900	140,000,000
車 両 標 板 収 入	97,651,490	100,000,000
標 板 付 属 品 収 入	5,896,633	6,000,000
法 定 用 紙 等 収 入	27,270,603	27,000,000
O S S 関 連 事 業 収 入	10,497,150	8,500,000
封 印 取 付 手 数 料	187,383	200,000
機 器 校 正 手 数 料	1,204,534	1,200,000
賃 貸 料 収 入	11,163,410	11,000,000
③ 受 取 補 助 金 等	(5,540,000)	(4,000,000)
認 定 訓 練 補 助 金 収 入	5,540,000	4,000,000
④ そ の 他 収 入	(17,280,519)	(13,000,000)
雑 収 入	17,280,519	13,000,000
経 常 収 益 計	[449,019,774]	[437,400,000]
(2) 経 常 費 用		
① 事 業 費	(321,535,478)	(347,100,000)
登 録 標 板 費	78,142,310	77,000,000
車 両 標 板 費	62,694,722	63,500,000
標 板 付 属 品 費	4,443,923	5,000,000
法 定 用 紙 等 費 用	16,070,067	15,700,000

減 計 算 書

(損 益 計 算 書)

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで (単位:円)

増 減 (△)	備 考
(2,155,200)	
351,000	令和6年度分一般会費
194,200	〃 業務割会費
690,000	〃 新規入会者 33 件
920,000	〃 〃 〃
(3,644,055)	
414,047	自動車整備士、特殊整備士、自動車検査員
△ 392,816	検査員、整備主任者研修(法令・技術)等
127,721	整備士技能登録試験事務取扱
3,523,900	(大) 2,806 枚 (+82) (中) 110,317 枚 (+1,091)
△ 2,348,510	(中) 82,927 枚 (▲ 1,687) (小) 2,806 枚 (▲ 201)
△ 103,367	(大) 66 枚 (▲ 11) (中) 413 枚 (▲ 28)
270,603	保安基準適合証用紙、点検済ステッカー等
1,997,150	OSS関連事務手数料等
△ 12,617	19,787 件 (▲549)
4,534	排気ガステスト校正手数料
163,410	商工組合等入居団体家賃及び駐車場賃貸料
(1,540,000)	
1,540,000	職業能力認定訓練校補助金(富山県)
(4,280,519)	
4,280,519	預金利息、廃棄標板売却等
[11,619,774]	
(△ 25,564,522)	
1,142,310	登録標板原価
△ 805,278	車両標板原価
△ 556,077	標板付属品原価
370,067	保安基準適合証用紙、点検済ステッカー等原価

科 目	決 算	予 算
役 員 報 酬(事)	5,166,680	5,200,000
給 料 手 当(事)	65,432,203	76,600,000
賞 与(事)	13,871,310	16,000,000
法 定 福 利 費(事)	13,561,356	15,300,000
厚 生 費(事)	1,627,273	1,800,000
退 職 金 共 済 掛 金(事)	3,075,000	3,100,000
啓 蒙 研 修 用 品 費	7,482,044	8,000,000
表 彰 顕 彰 費	1,016,182	1,300,000
広 告 宣 伝 費	3,204,771	5,500,000
委 託 費	8,450,038	9,500,000
支 払 助 成 金	480,000	700,000
分 室 費 用 分 担 金	1,132,966	1,400,000
旅 費 交 通 費(事)	7,929,240	8,500,000
通 信 費(事)	2,591,110	2,900,000
水 道 光 熱 費(事)	284,088	500,000
消 耗 品 費(事)	1,819,164	2,800,000
印 刷 製 本 費(事)	3,337,825	3,500,000
保 守 費(事)	373,300	1,400,000
車 両 費(事)	714,584	1,300,000
渉 外 費(事)	70,650	300,000
支 払 保 険 料(事)	468,148	600,000
減 価 償 却 費(事)	10,983,697	11,500,000
賃 借 料(事)	6,588,145	7,500,000
会 館 建 設 借 入 金 利 息(事)	164,088	200,000
雑 費(事)	360,594	500,000
② 管 理 費	(84,873,011)	(90,300,000)
役 員 報 酬(管)	5,166,680	5,200,000
給 料 手 当(管)	13,844,071	14,000,000
賞 与(管)	3,545,400	3,800,000
法 定 福 利 費(管)	4,025,116	4,400,000
厚 生 費(管)	397,793	500,000
退 職 金 共 済 掛 金(管)	1,320,000	1,400,000
役 員 退 任 慰 労 金	580,000	0
総 会 費	850,722	1,100,000
理 事 会 費	957,181	1,300,000
会 議 費	1,540,355	2,200,000
関 係 団 体 負 担 金	3,479,100	3,900,000
新 聞 図 書 費	146,791	200,000
報 酬 手 数 料	1,371,000	1,600,000

増 減 (△)	備 考
△ 33,320	役員2名分(商組兼務2名)
△ 11,167,797	職員20名分(専従17名・商組兼務3名、うち嘱託4名)
△ 2,128,690	〃
△ 1,738,644	社会保険料、介護保険料、労働保険料等事業主負担
△ 172,727	職員福利厚生費用
△ 25,000	職員中小企業退職共済事業団掛金
△ 517,956	点検キャンペーンツール、点検教室費用、整備主任研修資料等
△ 283,818	優良従業員等各種表彰顕彰費用
△ 2,295,229	点検整備啓蒙、交通安全等広報費
△ 1,049,962	支部業務委託料等
△ 220,000	点検整備適正化対策活動等助成費
△ 267,034	分室維持管理負担金及び借地料
△ 570,760	会員研修視察費用、職員出張旅費及び交通費
△ 308,890	機関誌及び各種研修会案内状等送料、電話料
△ 215,912	技術講習所電気、水道料等
△ 980,836	技術講習所他事務用消耗品代等
△ 162,175	機関誌、研修資料等印刷代
△ 1,026,700	建物・車検予約システム・講習用機械等保守費用
△ 585,416	車両整備代等維持管理費及び燃料費
△ 229,350	技術講習所等渉外費
△ 131,852	各種研修及び点検教室等賠償責任保険料他
△ 516,303	建物什器備品等減価償却
△ 911,855	各種研修会場、研修車両等借上げ料
△ 35,912	会館建設に伴う借入金利息
△ 139,406	その他いずれの科目にも属さない費用
(△ 5,426,989)	
△ 33,320	役員2名分(商組兼務2名)
△ 155,929	職員4名分(専従3名、商組兼務1名)
△ 254,600	〃
△ 374,884	社会保険料、介護保険料、労働保険料等事業主負担
△ 102,207	職員福利厚生費用
△ 80,000	職員中小企業退職共済事業団掛金
580,000	退任役員慰労金
△ 249,278	通常総会資料代、記念品代等
△ 342,819	理事会開催費用
△ 659,645	各種委員会、正副支部長・分会長会議等経費
△ 420,900	日整連、北信越ブロック協、全標協、自動車会議所等会費
△ 53,209	参考図書購入代、新聞講読料
△ 229,000	税理士、弁護士、司法書士支払報酬

科 目	決 算	予 算
租 税 公 課	23,349,323	21,000,000
旅 費 交 通 費(管)	1,090,831	1,600,000
通 信 費(管)	2,044,886	2,500,000
水 道 光 熱 費(管)	2,050,896	2,600,000
消 耗 品 費(管)	941,385	1,400,000
印 刷 製 本 費(管)	548,843	1,100,000
保 守 費(管)	3,914,472	4,400,000
車 両 費(管)	502,463	900,000
渉 外 費(管)	1,931,681	1,900,000
支 払 保 険 料(管)	342,626	500,000
減 価 償 却 費(管)	9,035,524	9,500,000
賃 借 料(管)	715,534	1,200,000
会 館 建 設 借 入 金 利 息(管)	84,605	100,000
雑 費(管)	1,095,733	1,500,000
施 設 充 当 費	0	500,000
経 常 費 用 計	[406,408,489]	[437,400,000]
当 期 経 常 増 減 額	42,611,285	0
2. 経 常 外 増 減 の 部		
(1) 経 常 外 収 益		
納 税 充 当 金 戻 入	846,000	0
経 常 外 収 益 計	[846,000]	[0]
(2) 経 常 外 費 用		
経 常 外 費 用 計	[0]	[0]
当 期 経 常 外 増 減 額	846,000	0
税引前当期一般正味財産増減額	43,457,285	0
納 税 充 当 額	14,500,000	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	28,957,285	0
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	668,391,215	668,391,215
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	697,348,500	668,391,215
Ⅱ. 指定正味財産増減の部		
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0
正 味 財 産 期 末 残 高	697,348,500	668,391,215

増 減 (△)	備 考
2,349,323	固定資産税、事業税、消費税等
△ 509,169	役職員出張旅費及び交通費
△ 455,114	会報及び各種案内状等送料、電話料
△ 549,104	電気、水道料等
△ 458,615	事務用消耗品代
△ 551,157	会員名簿、資料等印刷代
△ 485,528	建物・機械等維持管理費用
△ 397,537	車両整備代等維持管理費及び燃料費
31,681	会員慶弔、その他交際費
△ 157,374	建物什器等火災保険料他
△ 464,476	建物什器備品等減価償却
△ 484,466	機器リース料
△ 15,395	会館建設に伴う借入金利息
△ 404,267	その他いずれの科目にも属さない費用
△ 500,000	施設充当費用
[△ 30,991,511]	
42,611,285	
846,000	前年度充当額戻入
[846,000]	
[0]	
846,000	
43,457,285	
14,500,000	
28,957,285	
0	
28,957,285	
0	
0	
28,957,285	

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却の方法は定額法に基づいて実施している。

(3) 引当金の計上基準について

退職給与引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から退職共済給付額を差し引いた額を計上している。

(4) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 会計基準について

平成25年度から公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

2. 重要な後発事象

当法人は平成25年4月1日に一般社団法人化している。

3. 担保に供している資産

無し。会館建設借入金の担保に関しては、令和6年2月27日解除。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預り保証預金	3,240,000	0	0	3,240,000
退職給付引当預金	29,082,812	0	0	29,082,812
施設改善積立預金	160,680,000	25,000,000	0	185,680,000
合 計	193,002,812	25,000,000	0	218,002,812

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
預り保証預金	3,240,000	0	0	3,240,000
退職給付引当預金	29,082,812	0	0	29,082,812
施設改善積立預金	185,680,000	0	185,680,000	0
合 計	218,002,812	0	185,680,000	32,322,812

6. 実施事業資産の内訳

実施事業資産は、次の通りである。(単位：円)

科 目	当期末残高	科 目	当期末残高
土地	107,019,040	什器備品	1,773,303
建物	118,040,411	車両	3
建物付属設備	2,947,128	ソフトウェア	1,416,666
構築物	701,610	リサイクル料預託金	32,110
機械	5		
合 計			231,930,276

監 査 報 告

令和 7年 5月 9日

一般社団法人 富山県自動車整備振興会

監 事 松 崎 貴

同 松 本 靖 彦

同 稲 葉 勝 宏

令和6年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事会等重要な会議に出席し、理事等から職務の執行状況について報告を受け、随時説明を求めました。また、会計帳簿、関係書類を閲覧し、計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当法人の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 計算書類及びその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。